

平成 年 月 日

中部運輸局長 殿

住 所
氏名又は名称
代 表 者 名
連 絡 先

一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営許可申請書

このたび、下記のとおり一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）を行いた
いので、道路運送法第5条及び同法施行規則第4条第8項により、関係書類を添えて申
請致します。

記

1．氏名又は名称及び住所、並びに法人にあっては代表者の氏名

住 所
氏名又は名称
代 表 者 名

2．経営しようとする一般乗用旅客自動車運送事業

一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）

3．業務の範囲（福祉限定許可の対象となる福祉輸送サービスの範囲）

福祉輸送サービスの対象となる旅客の範囲は、以下の ～ に掲げる者及びその付添
人とする。

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者手
帳の交付を受けている者

介護保険法（平成9年法律第123号）第19条第1項に規定する要介護認定を
を受けている者

介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者

上記 ～ に該当する者のほか、肢体不自由、内部障害、知的障害及び精神障害
その他の障害を有する等により単独での移動が困難な者であって、単独でタクシ
ーその他の公共交通機関を利用することが困難な者。

消防機関又は消防機関と連携するコールセンターを介して、患者等搬送事業者に
よる搬送サービスの提供を受ける患者

4．事業計画

別紙の通り

別紙「事業計画」

1. 営業区域

県

2. 主たる事務所及び営業所の名称及び位置

(1) 主たる事務所

名 称

位 置

(2) 営業所

| 名 称 | 位 置 |
|-----|-----|
| | |

3. 営業所別配置車両数及びその種別ごとの数

| 営業所名 | 一 般 車 両 | | | | | 福 祉 車 両 | | | | 計 |
|------|---------|----|----|----|---|---------|-----|-----|-------|-----|
| | 特大 | 大型 | 中型 | 小型 | 軽 | 寝台 | 兼用 | 車椅子 | 回転椅子等 | |
| | | | | | | 【 】 | 【 】 | 【 】 | 【 】 | 【 】 |

注1) 福祉車両のうち兼用は、寝台・車椅子の兼用車、回転椅子等は回転シート・リフトアップ装着車等

注2) 【 】内は軽自動車の数を内数で記入

4. 自動車車庫の位置及び収容能力

| 営業所名 | 位 置 | 収 容 能 力 |
|------|-----|----------------|
| | | m ² |

5. 休憩仮眠施設の名称及び位置

| 名 称 | 位 置 |
|-----|-----|
| | |

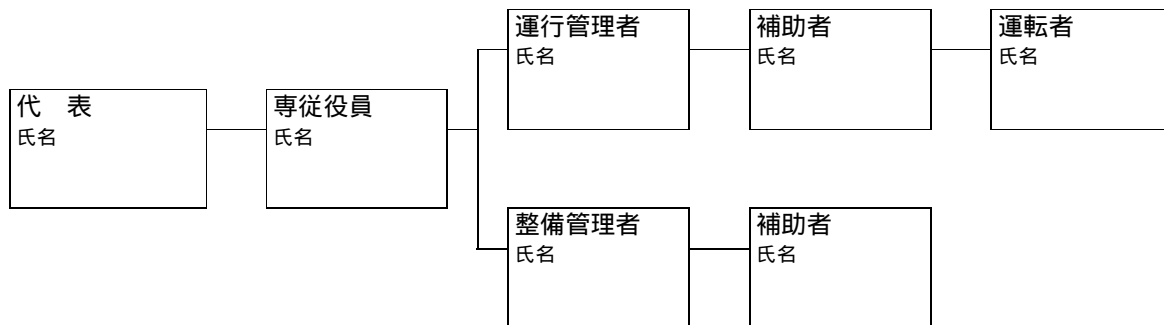
6. 事業用自動車の明細

| 種 別 | 年 式 | 乗 車 定 員 | 長 さ | 幅 | 高 さ | 車 両 数 |
|-----|-----|---------|-----|---|-----|-------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

自動車の運行管理等の体制

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格の運転者を確保する計画 _____ 名

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統



3. 点呼等が確実に実施できる体制

| 点呼場所 | 点呼実施者 | 日常点検の実施場所 | 日常点検の実施者 | 営業所と車庫間の連絡方法 |
|------|-------|-----------|----------|--------------|
| | | | | |

4. 事故防止及び指導教育及び事故処理の体制

(1) 事故防止に関する指導教育方法及び計画

研修・講習会等の開催予定 _____ 年間 _____ 回

(2) 指導教育

指導主任者 氏名 _____ 指導補助者 氏名 _____

(3) 事故処理連絡体制



5. 苦情処理体制

苦情処理責任者 氏名 _____ 苦情処理担当者 氏名 _____

1. 所要資金及び事業開始に要する資金の内訳

| 項目 | 所要資金額 | 事業開始当初に要する資金 | 備考 | |
|----------------|--------|--------------|------------|--|
| (イ) 車両費 | | | | |
| (ロ) 土地費 | | | | |
| (ハ) 建物費 | | | | |
| (ニ) 機械器具及び什器備品 | | | | |
| 運送費 | 人件費 | / | | |
| | 燃料油脂費 | | | |
| | 修繕費 | | | |
| | その他経費 | | | |
| 管理経費 | 人件費 | | | |
| | その他経費 | | | |
| (ホ) 運転資金計 | | | | |
| 自賠償保険料 | 任意保険料 | | / | |
| | 自動車重量税 | | | |
| | 自動車税 | | | |
| | 自動車取得税 | | | |
| | 登録免許税 | | | |
| | | | | |
| (ヘ) 保険料等計 | | | | |
| (ト) その他創業費等 | | | | |
| 合計 | | | (イ)～(ト)の合計 | |
| 合計の50%相当額 | | | | |
| 自己資金額 | | | | |

備考欄には、内訳等を適宜記載する。

2. 資金の調達方法

(1) 法人の場合

| 項目 | 既存法人 | 設立法人 | 出資者名 | 出資金額 |
|-------|------|------|------|------|
| 資本金 | | | | |
| 剰余金等 | | | | |
| 増資資本金 | | | | |
| 合計 | | | | |

| 項目 | 申請事業充当額 |
|--------------|---------|
| 現金預金 | |
| その他流動資産 | |
| 調達資金合計(配資金額) | (C) |

(2) 個人の場合

| 金融機関名額 | 預貯金等の種類 | 預貯金等の発行番号 | 申請日現在預貯金額 |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | | |
| | | | |
| 合計(自己資金額) | | | (C) |

【残高証明書貼付欄】

B5サイズ以上のものは、次ページに別紙添付して下さい。

平成 年 月 日

中部運輸局長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者名

印

宣 誓 書

道路運送法第5条第1項第3号に規定する事業計画のうち営業所・自動車車庫・休憩仮眠施設については、建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

中部運輸局長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者名

印

宣 誓 書

1. 道路運送法第7条各号の規定に該当しないことを宣誓します。
2. 平成16年3月31日付け中運局公示第168号「福祉輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業の申請に関する審査基準について」の記1.(10)(ア)~(ク)のすべてに該当し、法令遵守の点で問題ないことを宣誓します。

なお、この宣誓が事実に相違した場合は、いかなる処分を受けても異議の申し立てはいたしません。

運行管理者（補助者）就任承諾書

申請者_____が中部運輸局に提出した一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の許可申請が許可になったときは、その運行管理者（補助者）として就任することを承諾します。

住 所

氏 名

印

整備管理者（補助者）就任承諾書

申請者_____が中部運輸局に提出した一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の許可申請が許可になったときは、その整備管理者（補助者）として就任することを承諾します。

住 所

会社名

氏 名

印

運転者就任承諾書

申請者_____が中部運輸局に提出した一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の許可申請が許可になったときは、その運転者として就任することを承諾します。

住 所

氏 名

印